

【1】学生の確保の見通し

1. 定員充足の見込み

入学定員設定の考え方は、「経営学部経営コミュニケーション学科（マネジメント専攻、マーケティング・デザイン専攻）」における近年の志願状況や就職状況を踏まえることを基本としており、本学の教育研究活動をより広げ推進していく必要があるとの考えのもと、養成する人材に係る社会的・地域的な需要を踏まえるとともに、教育研究活動の実施方法に留意しつつ、私立大学として安定的な財務基盤を築くことを前提に入学定員を検討した。

その規模については、学生募集の最大の母集団となる18歳人口の推移を前提に、学部の学生募集エリアである東京都、埼玉県、千葉県の子供人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学等の状況、経営学系の大学進学等の状況、近隣同系統学部の入学志願状況並びに定員充足の状況、さらには本学の学生募集力など、本学を取り巻く様々な状況とデータを比較分析し、確実に定員充足可能と見込まれ、かつ入学者選抜の機能が低下しない範囲の入学定員として設定した。

2. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 人口推移並びに大学進学等の状況による中長期的な見通し

1) 年齢別人口の動向による中長期的な見通し

令和3年度の全国の18歳人口及び高等学校卒業者は、それぞれ約114万人と100万人であり、高等学校卒業者数は平成4年度の約181万人をピークに減少している。定員を変更する学部の最大の学生募集エリアである東京都においても、18歳人口は平成2年度の179,114人をピークに令和3年度は104,150人であり約42%の減少となっているが、今後10年程18歳人口の減少は全国に比較して緩やかであることが予測される。これらのことから、長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる。【資料1】

2) 都内及び近県の高等学校・中学校の在籍者数

令和3年度の学校基本調査によると、収容定員変更の初年度に受験対象者となる東京都内の高等学校（全日制＋定時制）に在籍している2年生の生徒数は100,456人、2年目に受験対象者となる東京都内の高等学校（全日制＋定時制）に在籍している1年生の生徒数は99,949人となっている。

また、3年目に受験対象者となる東京都内の中学校に在籍している3年生の生徒数は102,472人、4年目に受験対象者となる東京都内の中学校に在籍している2年生の生徒数は104,111人で、東京

都の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、今後、東京都内の大学受験対象者が大きく減少することはないと見込まれる。また、近県エリアでも、埼玉県内の高等学校（全日制＋定時制）に在籍している2年生の生徒数は54,535人、1年生の生徒数は54,360人、中学校に在籍している3年生の生徒数は62,723人、2年生の生徒数は62,709人、千葉県内の高等学校（全日制＋定時制）に在籍している2年生の生徒数は47,499人、1年生の生徒数は46,066人、中学校に在籍している3年生の生徒数は52,775人、2年生の生徒数は52,787人であり、都内同様に中長期的な学生確保の見通しがあるものと見込まれる。【資料1】

3) 都内の大学進学状況

東京都の大学進学状況としては、過去5年間で大学志願率は76.0%～77.4%（76,601人～78,971人）、大学進学率は64.7%～69.0%（65,863～68,292人）であり、ほぼ一定割合の大学志願率、進学率を保っている。また、近県エリアでも、埼玉県では、過去5年間で大学志願率は63.5%～65.0%（35,501人～37,057人）、大学進学率は57.2%～60.7%（32,572人～33,440人）、千葉県では、過去5年間で大学志願率は65.2%～65.9%（31,590人～32,306人）、大学進学率は55.1%～58.2%（26,975人～28,068人）であり、都内同様にほぼ一定割合の大学志願率、進学率を保っている。なお、令和3年度の東京の大学への入学者数については、都内からの進学者は、進学者総数の34.6%であり前年度から微増しているとともに、他県からの入学者も比較的安定的に推移していることから、定員を変更する学部の学生募集エリアからは、中長期的な入学定員の確保ができるものと見込まれる。【資料1】

資料1 「令和3年度 生徒数（東京・埼玉・千葉）」

資料1 「高等学校から大学への志願者・入学者と進学率について【過去5年間】」

(2) 関係学部（系統別）の設置状況及び志願者、定員充足状況

全国で、経営学部を設置する大学における、平成29年度～令和3年度の志願者数は239,665人～296,026人、そのうち進学者数（入学者数）は27,037人～29,329人であり、分野についても一定の志願者数、進学者数を保っている。【資料2】

令和3年度において、学部の位置する東京都を含む一都三県で経営系学科を設置する競合大学は15校23学部、入学定員は11,370人となっており、志願者が確認できる過去4年間の状況をみると、令

和3年度は、入学定員11,370人に対して志願者数は99,014人で志願倍率は約8.7倍、令和2年度は、入学定員11,325人に対して志願者数は121,185人で志願倍率は約10.7倍、平成31年度は、入学定員11,405人に対して志願者数は134,395人で志願倍率は約11.8倍、平成30年度は、入学定員11,405人に対して志願者数は129,999人で志願倍率は約11.4倍と推移している。マーケティング系統学科を有する経営学部は相対的に志願倍率が高く、近隣の私立大学のうち同系統学科を有する大学は、東洋大学と産能大学であるが、志願倍率は、東洋大学（令和3年はから順に18倍、20.2倍、25.0倍、23.1倍）と産能大学（同様に、11.1倍、14.7倍、14.2倍、10.4倍）ともに、安定した高い志願倍率の状況を維持している。定員充足の状況についてみると、令和3年度は定員充足率約100.5%、令和2年度は定員充足率約102.0%、平成31年度は定員充足率約94.6%、平成30年度は定員充足率約113.9%となっており、18歳人口の減少期においても経営系統の学科の大部分は安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持している。【資料3】

資料2「直近5年間 経営学部志願者・入学者動向」

資料3「東京都を含む一都三県で経営系学科を設置する競合大学の志願者数」

(3) 既設学部学科の実績

経営学部経営コミュニケーション学科（マネジメント専攻、マーケティング・デザイン専攻）の最近5年間の志願者数は、令和3年度2,478人（志願倍率9.5倍）、令和2年度3,595人（志願倍率13.8倍）、平成31年度2,689人（志願倍率10.3倍）、平成30年度2,160人（志願倍率8.3倍）、平成29年度1,751人（志願倍率6.7倍）と安定した傾向を維持しており、最近5年間の平均志願者数は2,535人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は9.7倍となっている。なお、入学者についても過去5年に亘って定員を充足していることから、現行の学部定員を変更せず2学科制に移行した場合においても、入学者選抜の機能が低下しない志願倍率を維持することができると見込まれる。【資料4】

資料4「既設経営学部 過去5年間の募集状況」

3. 学生納付金の設定

文京学院大学経営学部マーケティング・デザイン学科の学生納付金（第1年次）は、入学金280,000円、授業料870,000円、施設設備費60,000円、その他（第1年次の新入生特別研修費を除く）190,000円と設定している。授業料においては、学年があがるにつれて演習、実習科目等が増えることも踏まえて、第1年次の授業料を基本として第2年次6,000円増、第3年次12,000円増、第4年次18,000円増としている。

上記学生納付金については、学生納付金以外の維持方法（私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等）を鑑みて財務的な視点を踏まえつつ、既設学科、既設学部の設定状況も勘案した上で設定している。同キャンパスに設置している外国語学部とは、同じ学生納付金額としている。なお、近隣校、競合校の学生納付金も考慮しており、本学部への入学者が過去5年に亘って定員を充足しているも踏まえて、学生募集状況の観点においても影響がないと判断し設定した。【資料5】

資料5「近隣校、競合校の学生納付金」

【2】学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、大学案内や学生募集用パンフレットの配布をはじめ、高校生向けの一般広報紙媒体による広報活動の他、ホームページ等の電子媒体など、多数のメディアを使用したPR活動を行うとともに、過去において入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とする訪問活動などによる積極的な情報の提供を行うこととしている。

また、オープンキャンパスをはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部学科における学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針をはじめとする様々な教育情報について、東京都及び隣接県を中心とする高校生や保護者、高等学校教諭に対して広く周知を図ることとしている。具体的には、以下のような取り組みを行う。

1. 学生確保に向けた具体的なPR活動

本学では次のような大学全体の年間学生募集広報計画を策定するとともに学部に応じたPR活動を推進している。「設置構想中」「設置計画は予定であり、内容に変更があり得る」ことを大きく明確に記載し、設置者の責任において十分留意しながら、入学対象者に誤解を与えぬよう配慮し、取り組みを行う。

(1) 各種媒体による広報活動

1) 紙媒体

◆大学案内

3年生資料請求者約10,000人へ送付予定の他、進学相談会やオープンキャンパス、高校訪問などでの配布を含め、合計25,000部を配布予定。

◆学部別パンフレット

3年生資料請求者（経営学部約1,300人、学部未定約6,600人）へ送付予定。

◆オープンキャンパス告知DM

3月、5月、6月、7月、8月前半・8月後半、9月と合計7回の告知DMを作成。資料請求者へ毎回送付予定。

◆オープンキャンパス告知チラシ

全日程を掲載したチラシを作成予定。随時資料請求者や高校訪問、進学相談会などで配布予定。

◆進学企業発行雑誌

進学企業各社発行の受験雑誌に情報掲載予定。

◆入試ガイド

届出後 60 日経過後発行予定の入試ガイドに新学科の告知を実施。3 年生資料請求者約 10,000 人へ送付予定の他、進学相談会やオープンキャンパス、高校訪問等での配布を含め、約 25,000 部を配布予定。

2) 電子媒体

◆ホームページ

5 月上旬発行予定の大学案内と同時期に、新学科構想中告知を大学サイトへアップ予定。その後、随時最新情報に更新。

◆スマートフォンサイト

新学科構想中告知を大学サイトへアップ予定。その後、随時最新情報に更新。

◆進学企業サイト

進学企業各社のサイトへ情報を掲載予定。

◆SNS

大学公式 SNS (Twitter、facebook、LINE、instagram、Youtube) を利用して随時情報を発信。

◆メールマガジン

メールマガジン登録者約 10,000 人へ案内を配信予定。

3) マスメディア

手新聞社、テレビ局、ラジオ局な等にニュースリリースを配信予定。

(2) 高校訪問等の実施

- 1) 職員を中心に本学協力校へのPRを強化する。
- 2) 高校内ガイダンスや校外イベント企画へも積極的に参加し、広くPR活動を行っていく。
- 3) 近郊の大学受験予備校や進学塾へ、大学・学部学科の紹介やPRを行い、広く周知を図っていく。

(3) 関連団体などに対する周知

卒業生、実習施設等に対して、新学科構想を広く周知する。

2. 設置届出後の具体的な学生募集の取組

届出後 60 日経過後は、前項に掲げた取組に加え、学生募集に関する告知を速やかに行う。入試内容ははじめとする募集要項を、ホームページや各種サイト、各媒体等で広く告知する。また、潜在志願者（オープンキャンパス参加者及び資料請求者）に対して募集要項等を送付するとともに、高校進路指導教員等へ周知を行う。入試については、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜等を実施する予定としており、教職員一丸となって順次準備を進めていく。

【3】人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

マーケティング・デザイン学科の教育目標は、本学が持っているデザインという独自の強みをより強化し、「マーケティング」、「コンテンツ・デザイン」、「デジタル」の3つのエリアを融合させ、新しいビジネスモデルや革新的なサービスを創出するといった新しい社会のニーズに応えられる、新しいデジタル経済の担い手となるような人材の育成にある。この目標を達成するため本学科では、学位を授与するにあたり、学生が修得すべき知識や能力について、以下5つを習得できるカリキュラムを提供する。

- (1) 市場の現象を量的・質的データで把握し、分析し、論理的文章やヴィジュアルを用いて適切に表現できるスキルを身につける。
- (2) デザイン思考を用い、トライ&エラーを繰り返しながら新しいものやサービスを創造し、活用できる力を身につける。
- (3) 統計や情報の基礎力を身に付け、分析ソフトやプログラムを用いてデータを的確に解析でき、解析結果を意思決定に活かして、付加価値を生み出すことができる。
- (4) マーケティングの基礎理論や基本枠組みを体系的に理解し、これを有効活用することができる
- (5) コンテンツを構想し、プランニングし、デザインを用いて Web サイトや SNS 等を制作、伝達・発信する新しいマーケティング手法を身につける。

2. 上記 1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

まず、本学科の母体となる経営学部の就職状況について説明する。過去3年（令和元年度～令和3年度）の就職先の傾向としては、経営学の各専門分野並びに本学経営学部の特色であるデザインやコンテンツ分野を基礎からバランスよく学んだ学生に対する企業の需要は旺盛で、毎年さまざまな業界に就職している。業種別比率上位の6業種を表1に示す。表1によると、情報通信業と小売業の業種別比率が

高止まりしていることがわかる。就職率については、令和元年度：96.1%、令和2年度：94.1%、令和3年度：92.2%と推移している*。文部科学省の令和2年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）によると、私立文系の大学生の就職率は96.0%であり†、経営学部の数値はそれより下回ってはいるものの遜色ないレベルと言って差し支えないと考える。

次に、本学科の特色ある教育による育成される人材の需要の動向について説明する。本学科に入学する学生は、本学科が標榜する「マーケティング」、「コンテンツ・デザイン」、「デジタル」の3つのエリアに特に興味と関心を有するものと想定される。また、本学科の教育を受けることにより、上記3エリアに関して専門的な知識やスキルを強化した人材へと成長することが見込まれる。このような人材は、経済産業省が不足していると認識し育成が必要と提唱している、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を遂行する人材像とよく合致しており、社会における人材需要は旺盛である‡。また、今後の採用見通しについて、リクルートワークス研究所が公表した「ワークス採用見通し調査（新卒：2023年卒）による、情報通信業の新卒採用は増える見通しである§との報告により、人材需要が旺盛であることが裏付けられている。

表1 経営学部の就職率上位の業種の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
情報通信業	19.8%	13.5%	21.4%
小売業	14.5%	18.4%	12.4%
卸売業	12.2%	9.7%	12.4%
専門・技術サービス	12.2%	4.9%	6.0%
不動産業・物品賃貸業	9.3%	7.6%	6.0%
その他サービス	7.6%	10.0%	11.4%

* 令和3年度については3月31日時点でのデータを元に集計しており、同時点においては他年度と同等以上の数値である。

† 文部科学省：令和2年度大学等卒業者の就職状況調査

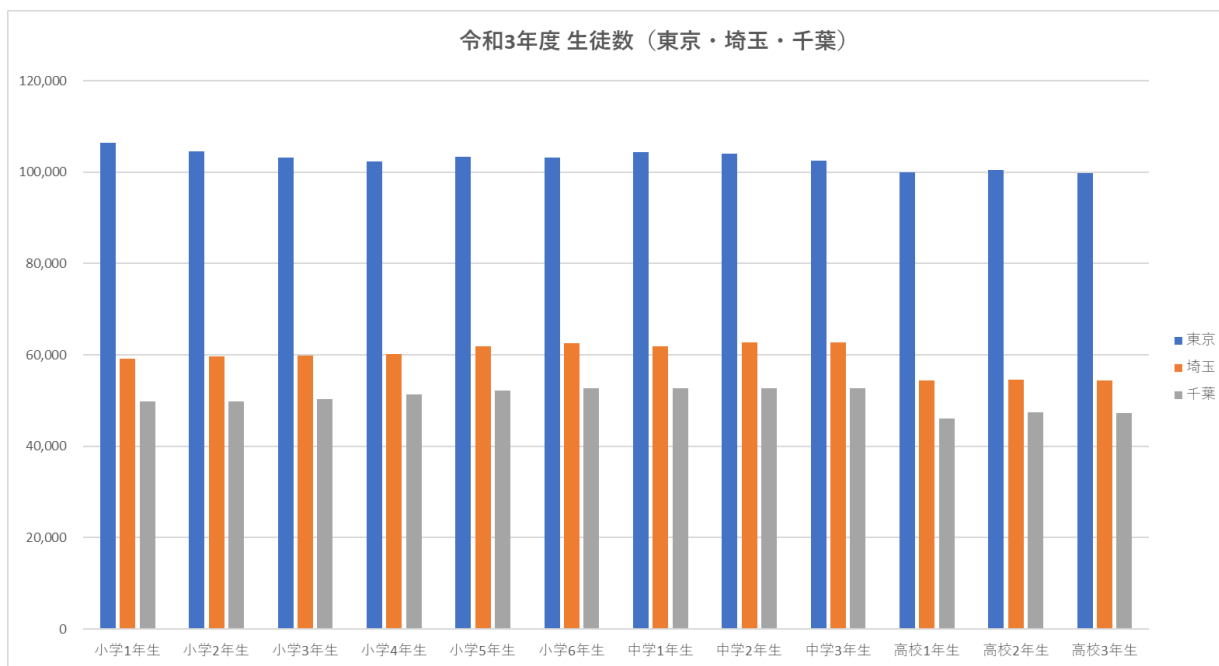
https://www.mext.go.jp/content/20210615-mxt_gakushi01-000014540_01.pdf

‡ 経済産業省、みずほ情報総研株式会社：（デジタル人材制作に関する調査）調査報告書

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2020FY/000248.pdf

§ 新卒採用数の増減を全国4519社に調査したものの、情報通信業については、新卒採用数が「増える」と回答した企業が14.7%に対し「減る」と回答した企業が3.8%で、その差の+10.9%ポイントは、他業種と比べても高い。

【資料①】



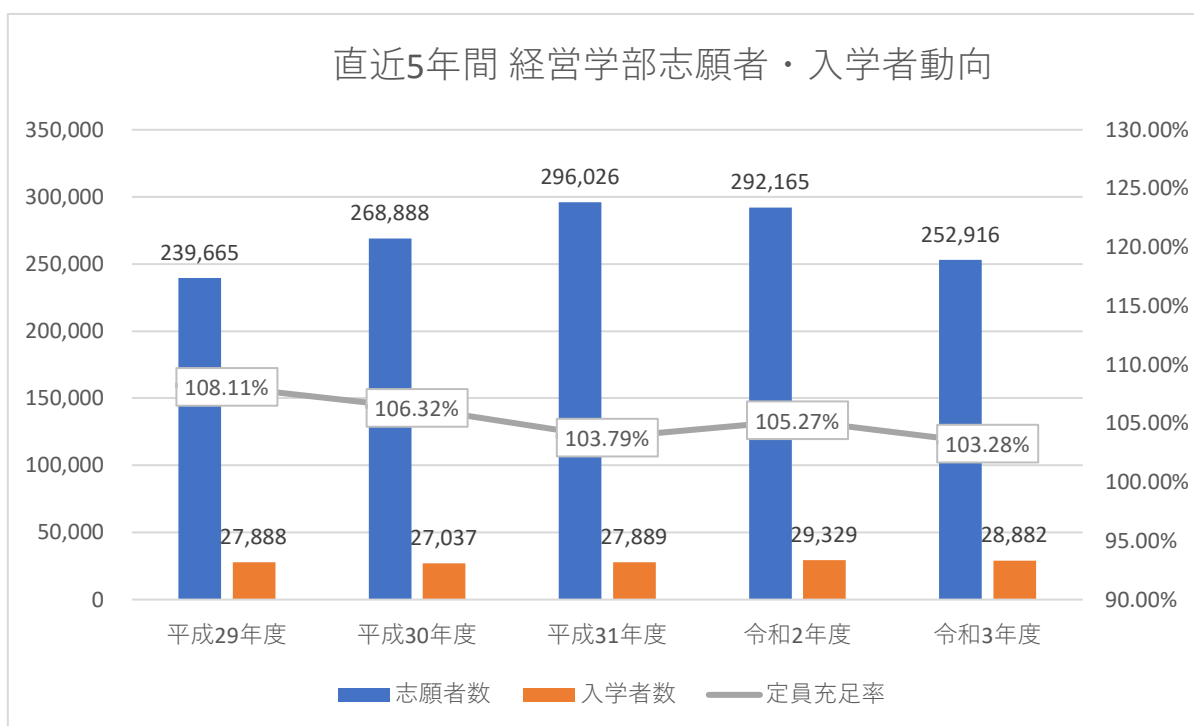
高等学校から大学への志願者・入学者数と進学率について【過去5年間】					
〈東京地区〉					
	高校卒業者数	大学志願者数	入学者数	大学志願率（％）	大学進学率（％）
令和3年度	98,943	76,601	68,292	77.4	69.0
令和2年度	100,178	76,921	66,737	76.8	66.6
平成31年度	101,723	77,339	66,248	76.0	65.1
平成30年度	101,782	77,964	65,863	76.6	64.7
平成29年度	102,326	78,971	67,455	77.2	65.9
〈埼玉地区〉					
	高校卒業者数	大学志願者数	入学者数	大学志願率（％）	大学進学率（％）
令和3年度	55,098	35,501	33,440	64.4	60.7
令和2年度	56,643	35,970	33,130	63.5	58.5
平成31年度	56,992	36,190	32,731	63.5	57.4
平成30年度	56,970	37,057	32,572	65.0	57.2
平成29年度	57,262	37,021	32,989	64.7	57.6
〈千葉地区〉					
	高校卒業者数	大学志願者数	入学者数	大学志願率（％）	大学進学率（％）
令和3年度	48,202	31,750	28,068	65.9	58.2
令和2年度	48,289	31,590	27,030	65.4	56.0
平成31年度	48,998	31,945	26,975	65.2	55.1
平成30年度	49,149	32,306	27,381	65.7	55.7
平成29年度	49,330	32,402	27,466	65.7	55.7
出典					
文科省ホームページ 学校基本調査 281：状況別卒業者数					
文科省ホームページ 学校基本調査 288：卒業年次別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数					

【資料②】

直近5年間 経営学部志願者・入学者動向

	集計学部数	志願者数	入学者数	定員充足率
平成29年度	82	239,665	27,888	108.11%
平成30年度	80	268,888	27,037	106.32%
平成31年度	85	296,026	27,889	103.79%
令和2年度	88	292,165	29,329	105.27%
令和3年度	89	252,916	28,882	103.28%

参考) 日本私立学校振興・共済事業各年度「私立大学・短期大学等入学志願者動向」



【資料③】

競合校は首都圏（一部三県）で抽出しています

大学名	学部名	志願者数合計					入学定員					志願倍率				
		H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
城西大	経営	-	1,462	1,909	2,116	1,495	500	500	500	500	500	-	2.9	3.8	4.2	3.0
	経済	-	1,407	2,043	2,030	1,454	500	300	300	300	300	-	4.7	6.8	6.8	4.8
獨協大	経済	-	10,666	10,769	8,648	6,615	680	680	680	680	680	-	15.7	15.8	12.7	9.7
目白大	経営	-	1,208	1,815	1,393	1,420	130	130	130	130	130	-	9.3	14.0	10.7	10.9
麗澤大	経済	-	2,517	2,861	4,103	2,331	300	300	300	220	220	-	8.4	9.5	18.7	10.6
	経営	-	4,691	4,783	4,396	3,343	490	490	490	490	490	-	9.6	9.8	9.0	6.8
亜細亜大	経営	-	2,401	2,328	2,271	1,674	250	250	250	250	250	-	9.6	9.3	9.1	6.7
	経済	-	5,578	3,166	3,677	1,988	270	270	270	270	270	-	20.7	11.7	13.6	7.4
駒澤大	経済	-	13,261	12,991	7,173	7,630	748	748	748	748	748	-	17.7	17.4	9.6	10.2
	経営	-	7,345	9,109	5,244	5,569	525	525	525	525	525	-	14.0	17.4	10.0	10.6
大東文化大	経済	-	5,069	4,918	4,338	4,371	370	370	370	370	370	-	13.7	13.3	11.7	11.8
	経営	-	3,680	4,047	3,225	3,723	365	365	365	365	365	-	10.1	11.1	8.8	10.2
拓殖大	商	-	5,296	4,378	6,790	4,149	600	600	600	600	645	-	8.8	7.3	11.3	6.4
帝京大	経済	6,846	8,731	12,375	12,402	9,501	1,540	1,570	1,570	1,570	1,570	4.4	5.6	7.9	7.9	6.1
東京経済大	経済	-	5,578	4,891	4,909	3,892	530	530	530	530	530	-	10.5	9.2	9.3	7.3
	経営	-	5,517	4,958	4,857	3,498	565	565	565	565	565	-	9.8	8.8	8.6	6.2
東洋大	経済	12,227	16,248	13,538	11,612	10,225	616	616	616	616	616	19.8	26.4	22.0	18.9	16.6
	経営	13,306	15,765	17,063	13,808	12,284	682	682	682	682	682	19.5	23.1	25.0	20.2	18.0
産業能率大	経営	-	4,987	6,811	7,051	5,331	480	480	480	480	480	-	10.4	14.2	14.7	11.1
立正大	経営	2,330	2,159	1,911	2,708	1,630	300	330	330	330	330	7.8	6.5	5.8	8.2	4.9
	経済	2,954	2,764	2,932	3,512	2,578	360	400	400	400	400	8.2	6.9	7.3	8.8	6.4
関東学院大	経済	-	1,842	2,417	2,448	2,208	352	352	352	352	352	-	5.2	6.9	7.0	6.3
	経営	-	1,827	2,382	2,474	2,105	352	352	352	352	352	-	5.2	6.8	7.0	6.0
競合校	合計	37,663	129,999	134,395	121,185	99,014	11,505	11,405	11,405	11,325	11,370	10.8	11.4	11.8	10.7	8.7

※1：H29年の志願者数については一部、確認できない大学が発生した為、その部分については「-」で標記

大学名	学部名	入学定員					入学者数					定員充足率 (%)				
		H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
城西大	経営	500	500	500	500	500	-	513	540	503	485	-	102.6	108.0	100.6	97.0
	経済	500	300	300	300	300	-	311	339	329	292	-	103.7	113.0	109.7	97.3
獨協大	経済	680	680	680	680	680	939	793	743	771	798	138.1	116.6	109.3	113.4	117.4
目白大	経営	130	130	130	130	130	130	121	124	129	123	100.0	93.1	95.4	99.2	94.6
麗澤大	経済	300	300	300	220	220	384	359	365	273	217	128.0	119.7	121.7	124.1	98.6
亜細亜大	経営	490	490	490	490	490	566	534	502	501	511	115.5	109.0	102.4	102.2	104.3
	経済	250	250	250	250	250	283	274	262	259	262	113.2	109.6	104.8	103.6	104.8
国士館大	経営	270	270	270	270	270	340	291	284	286	295	125.9	107.8	105.2	105.9	109.3
駒澤大	経済	748	748	748	748	748	841	810	715	741	727	112.4	108.3	95.6	99.1	97.2
	経営	525	525	525	525	525	577	557	546	530	544	109.9	106.1	104.0	101.0	103.6
大東文化大	経済	370	370	370	370	370	405	380	355	381	381	109.5	102.7	95.9	103.0	103.0
	経営	365	365	365	365	365	388	404	328	368	358	106.3	110.7	89.9	100.8	98.1
拓殖大	商	600	600	600	600	645	638	586	594	597	647	106.3	97.7	99.0	99.5	100.3
帝京大	経済	1,540	1,570	1,570	1,570	1,570	1,636	1,640	1,516	1,510	1,407	106.2	104.5	96.6	96.2	89.6
東京経済大	経済	530	530	530	530	530	568	561	500	517	509	107.2	105.8	94.3	97.5	96.0
	経営	565	565	565	565	565	566	583	533	558	548	100.2	103.2	94.3	98.8	97.0
東洋大	経済	616	616	616	616	616	739	660	618	619	610	120.0	107.1	100.3	100.5	99.0
	経営	682	682	682	682	682	715	724	690	691	682	104.8	106.2	101.2	101.3	100.0
産業能率大	経営	480	480	480	480	480	-	644	549	588	601	-	134.2	114.4	122.5	125.2
立正大	経営	300	330	330	330	330	348	302	-	323	322	116.0	91.5	-	97.9	97.6
	経済	360	400	400	400	400	393	378	-	381	399	109.2	94.5	-	95.3	99.8
関東学院大	経済	352	352	352	352	352	364	361	344	354	355	103.4	102.6	97.7	100.6	100.9
	経営	352	352	352	352	352	365	378	338	346	355	103.7	107.4	96.0	98.3	100.9
競合校	合計	10,025	10,675	11,405	11,325	11,370	11,185	12,164	10,785	11,555	11,428	111.6	113.9	94.6	102.0	100.5

注) 入学定員の合計は入学者数に対する定員数のみ（ブルー網掛けを除く）の集計値になっています

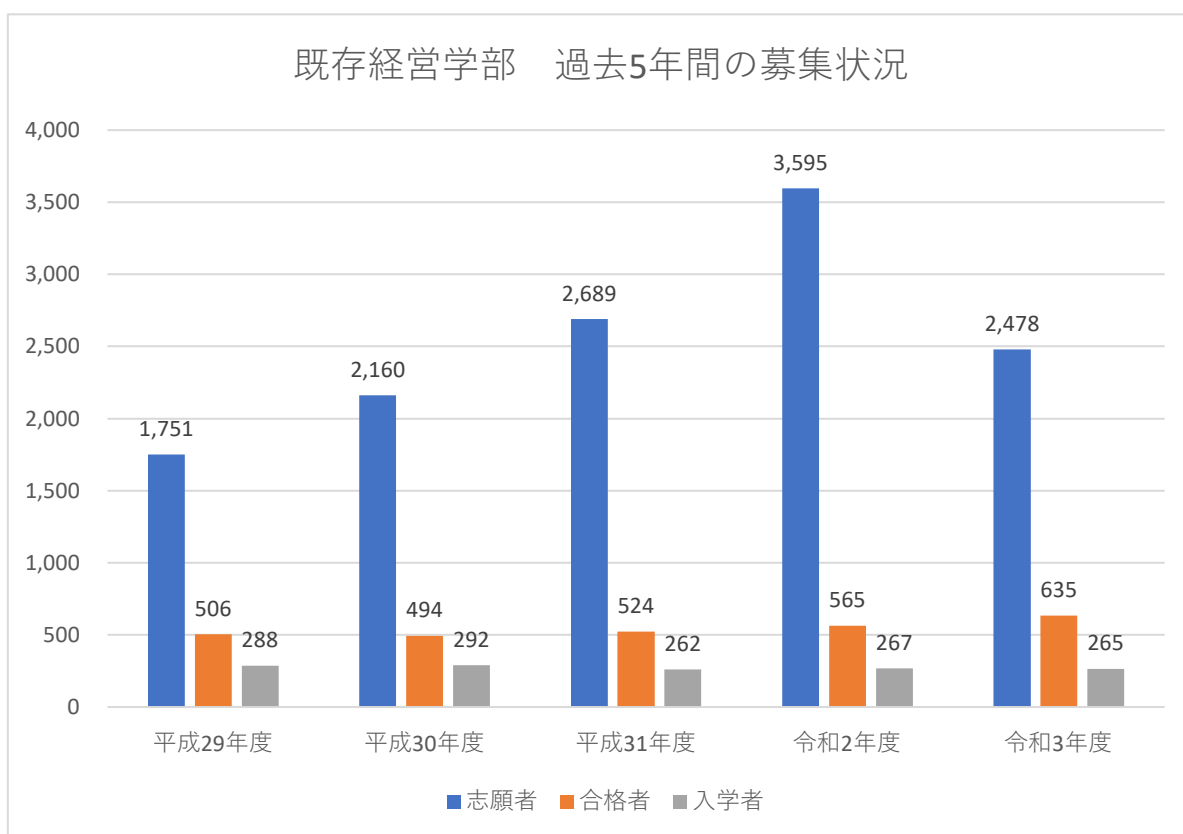
出典：各年度用 蛭雪時代特別編集「大学新の実力情報公開Book」

H29年度の数値については各大学HPより抜粋

【資料④】

既設経営学部 過去5年間の募集状況

年度	志願者	合格者	入学者
令和3年度	2,478	635	265
令和2年度	3,595	565	267
平成31年度	2,689	524	262
平成30年度	2,160	494	292
平成29年度	1,751	506	288



【資料⑤】

資料● 学生納付金設定の考え方

マーケティング・デザイン学科の学生納付金

大学	学部	学科	対象入学年度	入学金	学生納付金			
					1年次	2年次	3年次	4年次
文京学院大学	経営学部	マーケティング・デザイン学科	2023年度入学者	280,000	1,120,000	1,126,000	1,132,000	1,138,000

既設学科（経営学部経営コミュニケーション学科）・既設学部（外国語学部英語コミュニケーション学科）の学生納付金

大学	学部	学科	対象入学年度	入学金	学生納付金			
					1年次	2年次	3年次	4年次
文京学院大学	経営学部	経営コミュニケーション学科	2022年度入学者	280,000	1,114,000	1,120,000	1,126,000	1,132,000
文京学院大学	外国語学部	英語コミュニケーション学科	2022年度入学者	280,000	1,114,000	1,120,000	1,126,000	1,132,000

近隣校・競合校の学生納付金

大学	学部	対象入学年度	入学金	学生納付金			
				1年次	2年次	3年次	4年次
東洋大学	経営学部	2022年度入学者	250,000	930,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
立正大学	経営学部	2022年度入学者	288,000	1,038,000	1,014,000	1,014,000	1,014,000
武蔵野大学	経営学部	2022年度入学者	180,000	948,000	1,048,000	1,048,000	1,048,000
杏林大学	総合政策学部	2022年度入学者	250,000	920,000	920,000	920,000	920,000
桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	2022年度入学者	100,000	732,000	632,000	632,000	682,000
大東文化大学	経営学部	2022年度入学者	210,000	984,000	984,000	984,000	984,000
拓殖大学	政経学部	2022年度入学者	200,000	1,072,000	1,106,300	1,106,300	1,106,300
千葉商科大学	商経学部	2022年度入学者	185,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
東京経済大学	経営学部	2022年度入学者	150,000	1,038,000	1,038,000	1,038,000	1,038,000
亜細亜大学	経営学部	2022年度入学者	230,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000